不完全競争市場における米作農家の借地行動

タイトル：中央揃えMS明朝14pt

―取引費用と不確実性の影響分析―

1行空ける

副題：ダッシュで閉じる．中央揃え．MS明朝10.5pt

藍上 植雄1\*・館 伝人2

所属：執筆者名の後に所属別に上付き番号

執筆者名：中央揃え．MS明朝10.5pt

1 垣久大学・2 佐志周センター

Corresponding author\*: aiue@kakiku-u.ac.jp

1行空ける

コレスポンディングオーサー：所属番号の後に\*を付け，電子メールアドレスを記入．中央揃え. Times New Roman 10.5pt

農家が農地を借りるときには，適当な農地を探すための探索費用などの取引費用が発生する．また，現時点だけで判断すれば借地による収益増加が見込まれる場合であっても，将来の収益が不確実なときには，将来に対する不安から，現時点の借地契約を延期または断念する可能性がある．既存研究は，これら2つの抑制要因の影響が捨象された完全競争市場として農地貸借市場を捉えてきたために，既存研究の分析結果が示唆するほどに現実の農地流動化は進展しなかった．本研究の課題は，こうした取引費用と収益の不確実性が，農家の借地行動の抑制要因となっていることを理論的に明らかにした上で，米作農家を対象とした実証分析において，取引費用の金額と不確実性の度合いを表す数値を，具体的に計測することである．

分析結果は次のとおりである．はじめに，農地貸借市場が不完全競争市場であれば，既存研究が暗黙に仮定してきた完全競争市場による借地選択基準は，流動化の程度を過大に評価してしまうことを理論的に明らかにした．次に，実証分析によって，取引費用，収益の不確実性に対する度合いを表すオプション価値係数，並びに借地の延期で期待される金額を示すオプション価値を推計した結果，これら3つの推計値は，理論的符号条件とともに，5％水準で統計的有意性を満たしたため，農地貸借市場は不完全競争市場であることが実証された．

農林水産省『農地の移動と転用』によると，米作における借地契約の平均期間は約7年間であることから，7年間の借地契約全般における取引費用，オプション価値係数，オプション価値は，それぞれ，前半期間（1981～1992年）で67,822円，2.175，79,715円，後半期間（1995～2002年）で34,707円，3.202，76,430円であった．また，10アール当たり１年分の取引費用と借地延期の期待値を，前半期間と後半期間の順に割引現在価値で評価すると，それぞれ，取引費用は9,402円と4,811円，借地延期の期待値は11,051円，10,595円となった．一方，不確実性の度合いを表すオプション価値係数は，1.0よりも大きくなるほど不確実性が高まっていることを示しており，先述のとおり，前半期間が2.175，後半期間が3.202である．

これらの推計結果を2期間について比較した結果，取引費用が大きくオプション価値係数が小さい前半期間の関係が，後半期間では逆転していたことが明らかとなった．すなわち，食糧管理法のもとで安定的な米作収益が実現できた時期を多く含む前半期間では，不確実性の度合いは小さく，安定的な収益が旺盛な借地需要を誘発した．同時に，安定的な米作収益は貸付地の供給を抑制する効果も有したため貸し手市場が形成され，借り手は探索範囲の拡大を余儀なくされて，取引費用が増加したことを示している．その一方で，食糧法のもとで米価の下落に歯止めがかからず，米作収益が不安定化した後半期間では，不確実性の度合いは大きく，米作の収益性が低下する中で，貸付地の供給が増加して借り手市場が形成された．その結果，取引費用は減少したことを示している．このように，計測期間の前半では取引費用が，計測期間の後半では収益の不確実性が，それぞれ借地の主要な阻害要因として働いたために，借地延期の期待値であるオプション価値はそれほど変化せず，全期間を通じて，農家の17～25％が借地行動を延期していたことが明らかになった．したがって，「北風か太陽か」で論争となった「高米価流動化促進論」や「低米価流動化促進論」は，いずれも片手落ちであった．流動化を進展させるためには，規模階層間の生産性格差を助長するだけでは不十分であり，取引費用と収益の不確実性を軽減するための対策を同時に実施する必要があることを，分析結果は示している．

本文：MS明朝10.5pt，Times New Roman 10.5pt